

事務事業名		東日本大震災農業生産対策交付金事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 平成24 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成23 年度～平成26 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	20 地域の特性を生かした農林業の振興				
	基本事業名	01 農業経営の安定化				
根拠法令					予算科目 会計 01 款 06 項 01 目 12 事業 07	
所属	部課名	農林水産部 農林課				
	課長名	尾坪 明				
	係名	農政係	電話	27-3111		
	担当者	山下 浩幸	内線	7122		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの農業生産の復旧等を図るため、農業機械・農業施設の整備をする農業者団体(組織)等に補助する事業である。 ・主な業務は、①農業者団体(組織)からの要望を受け、②農業者団体(組織)等から市へ市から県へ県から国への計画承認、③農業者団体(組織)等から市へ、市から県へ県から国への補助金申請、⑤国から県へ県から市へ市から農業者団体(組織)等への交付決定、⑥着手届、⑦完了届、⑧県及び市による完了検査、⑨補助金の交付を行う。 事業費は、補助金として支出される。					全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 117,089 都道府県支出金 20,896 地方債 その他 一般財源 48,686 事業費計(A) 186,671 人件費 正規職員従事人数 2 延べ業務時間 2,600 人件費計(B) 10,400 トータルコスト(A)+(B) 197,071	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標															
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 農業者団体(組織)等からの要望を受け、当該団体への補助金交付を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度同様に補助を計画している。			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 農業者団体(組織)等への補助件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	ア 農業者団体(組織)等への補助件数	件	イ		ウ	
			名称	単位											
			ア 農業者団体(組織)等への補助件数	件											
イ															
ウ															
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 復興営農組合・生産者組織、大船渡市農協、大船渡市															
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 早急に震災前の状態に戻す。(原型復旧)			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 復興営農組合・生産者組織</td> <td>組合</td> </tr> <tr> <td>キ 大船渡市農協</td> <td>組合</td> </tr> <tr> <td>ク 大船渡市</td> <td>市</td> </tr> </table>					名称	単位	カ 復興営農組合・生産者組織	組合	キ 大船渡市農協	組合	ク 大船渡市	市
			名称	単位											
			カ 復興営農組合・生産者組織	組合											
キ 大船渡市農協	組合														
ク 大船渡市	市														
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安定して農業を営む。															
			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 生産資材の導入(農業用機械等)</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>シ 生産資材の導入(パイプ用ハウス等)</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>ス 施設修繕及び造成工事</td> <td>箇所</td> </tr> </table>					名称	単位	サ 生産資材の導入(農業用機械等)	台	シ 生産資材の導入(パイプ用ハウス等)	棟	ス 施設修繕及び造成工事	箇所
			名称	単位											
			サ 生産資材の導入(農業用機械等)	台											
シ 生産資材の導入(パイプ用ハウス等)	棟														
ス 施設修繕及び造成工事	箇所														
(2) 総事業費・指標等の推移															
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
投入量	事業費	国庫支出金	千円	10,142	15,122	51,562	27,045								
		都道府県支出金	千円	1,148	1,640	12,380	3,764								
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円	4,957	6,943	19,893	11,264								
	人件費	事業費計(A)	千円	16,247	23,705	83,835	42,073	0	0						
		正規職員従事人数	人	1	1	1	2								
		延べ業務時間	時間	500	500	800	800								
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	3,200	3,200	0	0						
		トータルコスト(A)+(B)	千円	18,247	25,705	87,035	45,273	0	0						
⑤活動指標	ア	件	10	8	15										
	イ														
	ウ														
⑥対象指標	カ	組合	6	6	13										
	キ	組合	1	1	2										
	ク	市	1												
⑦成果指標	サ	台	22	67	104										
	シ	棟	3		5										
	ス	箇所	3	1	2										

事務事業ID	1483	事務事業名	東日本大震災農業生産対策交付金事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 東日本大震災からの農業生産の復旧等を図るため、農業機械・農業施設の整備をする農業者団体（組織）等に補助の要望があったことから、平成23年度より導入した。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 東日本大震災からの農業生産の復旧等を図るため、東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱及び実施要領が制定された。原則は、被災した農業用機械及び施設復旧工事を対象としているが、年々事業採択要件が厳しくなり、機械導入が困難な状況である。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 事業継続の要望が寄せられている。 国県の事業採択要件が厳しいので、機械導入ができないといわれる。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】  農業機械・農業施設の整備をする農業者団体（組織）等に補助することで、農業の振興を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】  被災した農業機械・農業施設等の復旧をする農業者団体（組織）等に対する国の補助事業で、市がこの事業を行わなければならない事業主体である農業者団体等が国の補助を受けることができないため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】  国の要綱・要領等により対象が限定されていることから、市が対象を見直し余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】  市広報等で事業要望を周知しているものの、未だに事業を知らない被災農業者がいることから、農家へチラシを送付するなどさらなる周知を図り事業要望の掘り起こしを行うことで、被災した農業機械等の復旧を促進することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】  被災した農業者団体（組織）等が経営再開するための財政負担が増すことから、震災からの経営再開が遅れ、地域農業の振興に悪影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  震災の被害を受けた農業機械等の再整備を支援する類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  本事業においては、県の要綱・要領により負担割合が定められており（国3/6・県1/6、市1/6）、事業そのものが縮小しない限り、事業費を削減することができない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  最低限の人員及び業務時間で事務処理しているため、削減の余地はない。また、正職員以外の職員に事務処理をさせることはできない業務である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】  事業の受益者や受益者の負担は、国・県の要綱・要領等で定められているもので実施していることから、見直しの余地はなく適正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	農業機械・農業施設の整備をした農業者団体(組織)等を継続的に指導することで、農業の振興が図れる。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災の発生により、被災農地や農機具に対する支援がなければ、農業経営の再開を断念する経営者が多く発生し、当市における農業は壊滅的なものになったことから、今後は、当市における農業振興のため、さらなる農業振興策を拡充するとともに、特に意欲あふれる経営者に対しては手厚い支援をする必要があるが、機械導入に対する受益面積の増加など事業採択要件が厳しい。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						
当該事業の性質は震災前の状態に戻すことであったが、事業採択要件が厳しいため、有効な機械支援が行えるよう、国・県に要望していく必要がある。																						

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)																						
2次評価者	農林課長 尾坪 明																					
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	・適切な事務執行がなされている。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 早期に震災からの復旧を図るため、継続して事業を実施する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項